



Title	座長解題：北海道農業の労働力問題：ポストコロナを見据えて
Author(s)	宮入, 隆; 坂爪, 浩史
Citation	フロンティア農業経済研究, 24(2), 1-2
Issue Date	2022-09-05
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/90275
Type	other
File Information	24(2)_1_Miyairi.pdf



[Instructions for use](#)

北海道農業の労働力問題ーポストコロナを見据えてー

北海学園大学 宮 入 隆
北海道大学 坂 爪 浩 史

Labor Force Issues in Hokkaido Agriculture: The Post-COVID-19 Perspective

Takashi MIYAIRI
Hokkai-Gakuen University
Hiroshi SAKAZUME
Hokkaido University

I 本シンポジウムの課題

日本農業の最大の課題は労働力不足であるといっ
てよい。コロナ禍という未曾有の事態が直撃する
ことで、社会的関心も集めることとなった。北海
道では、1990年代以降、家族経営の範疇を超えた
規模拡大、法人化の進展など不可逆的な構造変化
を受け、雇用労働力への需要が増大する一方、人
口減少が進む地域内での労働力調達に困難になる
ことで深刻化してきた。外国人材の受け入れも、
域外からの広域的な労働力調達の延長線上にある
と考えることができる。

労働力不足に対し、省力化技術の開発など様々
な取り組みが行われてきた。大型機械の導入や省
力化技術の進展、さらに多頭飼養のための施設導
入は、労働生産性を高めてはいるものの、技術革
新のみで労働力不足を解決しえないことは明らか
である。今後も、技術革新と労働力確保はセット
で考えていくべきであろう。

経営形態や作業によって必要とされる労働力も

異なる。近年の農業分野での雇用労働力の需給動
向においては、常雇のシェア拡大という方向が強
調される。しかし、園芸作の収穫労働力に象徴さ
れるとおり、短期集中的な労働力確保も依然とし
て重要である。さらに言えば、労働力不足は単に、
個別経営の問題だけではなくなっている。園芸産
地における集出荷施設での選果人材と圃場労働力
の競合問題は以前から存在したが、近年では、畑
作・酪農地帯において、コントラクター事業等、
個別経営の作業支援を行うオペレーター人材の確
保自体も課題となっている。

以上のように労働力問題は、労働力を供給する
地域経済社会の変化から技術革新まで様々な要因
が複雑に絡み合い、各経営・各地域によって問題
状況も対策も異なっている。従って、北海道に限
定したとしても、一点突破で語ることのできない
事案である。さらにそこにコロナ禍が人的移動を
制限するという一方で、さらに先行きを不透明に
している状況にある。

Ⅱ 本シンポジウムの構成

道内農業問題に携わる本学会としても、避けては通れない課題であることを鑑み、本シンポジウムでは、このような労働力問題について真正面に取り上げ、可能な限り全体状況を具体的な事例を基に議論するために、第一線で実態把握に取り組む研究者と、人材派遣事業で個別経営を支える実務家にご登壇頂くこととした。

第1報告の今野聖士氏には、主に野菜産地の季節雇用における労働力確保の課題を中心にご報告頂く。第2報告の藤田直聡氏には、畑作での最新技術導入と並進的に進められる作業受委託組織の課題を、そして、第3報告の藤田顕士氏には、酪農経営への人材派遣事業からみた道内農業の雇用

問題についてご報告頂く。コメンテーターとしては北海道大学の東山寛氏と北海道地域農業研究所の井上淳生氏にお願いした。東山氏には、個別経営の視点から各事例における雇用労働力確保支援、作業受委託、雇用アウトソーシングの各対策の論点についてご提示頂くことをお願いしたい。また、井上氏には、労働力調達と不可分な地域社会との関わりで、雇用労働力人材の確保の課題を、農協等の組織的視点はもとより、地域的な支援課題も含めて論点をご提示頂きたい。これらシンポジウムからの情報提供や論点提示を踏まえ、総合討論では、ポストコロナを見据えつつ、避けては通れない労働力問題を乗り越えて、持続的な地域農業・農村の発展を展望するための条件整理を行う。